

労働力調査 平成 24 年 1 月分結果からのベンチマーク人口の基準切替え等

労働力調査では、毎月の結果を算出するための基礎となる人口（ベンチマーク人口）として推計人口を用いています。平成 24 年 1 月分結果（3 月 2 日公表予定）から、このベンチマーク人口について最新の平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口への切替えを行います。

○ベンチマーク人口の基準切替え

労働力調査の結果を算出するための基礎となるベンチマーク人口には、「人口推計」※（総務省統計局）による毎月 1 日現在の推計人口を用いています。この推計人口は、最新の国勢調査（5 年ごとに実施）を基準としており、この度、平成 17 年国勢調査（旧基準）から平成 22 年国勢調査（新基準）への切替えが行われました。

これに伴い、労働力調査のベンチマーク人口についても、平成 24 年 1 月分結果から新基準の推計人口へ切替えを行います。

※「人口推計」については、右記リンク先をご参照ください。<<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>>

このベンチマーク人口の基準切替えに伴う変動を考慮し（次頁<<参考>>参照）、平成 24 年の各月における公表資料においては、以下のとおり対応します。

- ・平成 24 年各月の各項目（比率を除く）の原数値に係る前年同月比較では、前年（平成 23 年）各月の数値として新基準による遡及値を用います。
- ・季節調整値については、平成 24 年 1 月分の各項目（比率を除く）に係る前月比較では、前月（平成 23 年 12 月）の数値として新基準による遡及値を用います。

（その他の数値の取扱いについては、特段の変更等はありません。）

なお、時系列での利用に資するため、以下のデータを公表します。

- (1) 平成 23 年 1～12 月分結果の新基準による遡及値
- (2) 平成 17 年 10 月～22 年 12 月の補間補正值※

※平成 22 年以前との接続のため、一部の系列について、旧基準の結果に、平成 23 年 1 月分結果における各系列の新基準と旧基準とのギャップ（新基準－旧基準）を各月に均等配分した値を加えて算出したもの。

上記(1)及び(2)の一部（基本集計の月次統計表の掲載系列）の系列については、本日ホームページに掲載しました（(1)の結果原表は、e-Stat 上に平成 24 年 3 月 2 日以降、順次掲載します。）。

<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120220/index.htm>>

○その他の変更

併せて以下の点について、変更を行います。

- (1) 結果推計に用いるベンチマーク人口の区分の一部変更

結果の推計を行う上で、ベンチマーク人口には、「男女」・「年齢階級」・「地域（大都市部／非大都市部の別）」の区分を用いています。基礎資料である「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）において、平成 23 年 1 月分から都道府県別の「年齢階級、男女別転入超過数」の公表が開始され、地域別のベンチマーク人口の作成に必要なデータの充実が図られたことを踏まえ、平成 24 年 1 月分結果以降、推計に用いる「地域」の区分について、現行の大都市部/非大都市部の 2 区分から、標本設計での層化区分と同じ 11 区分（北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄）に変更します。

- (2) 地域別結果の公表における区分の変更

上記(1)に伴い、地域別結果について、これまで「九州・沖縄」を 1 つの地域として公表してきましたが、「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表します（この結果、地域の区分は 10 地域から 11 地域に変更になります。ただし、季節調整値については、これまでどおり「九州・沖縄」を 1 つの地域として公表します。）。

(3) その他

上記(2)に伴い、11 地域別結果における「完全失業率」などの比率について、端数処理に伴う変動を抑えるため、分子及び分母を表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算することへ変更します（結果表章は「万人単位」です。このため、結果表の分子及び分母から比率を計算しても表章結果とは必ずしも一致しない場合もありますのでご留意下さい。）。

《参考》今回のベンチマーク人口の基準切替え及び結果推計に用いる区分の一部変更による影響

今回の措置による主要項目（原数値）への影響をみるため、平成 23 年 12 月分の結果に適用して計算した遡及値（新基準）と公表値（旧基準）との差を試算した結果は以下のとおりです。ベンチマーク人口の基準切替えにより 15 歳以上人口が増加しており、主にその影響が就業者数等に見られますのでご留意下さい。

表 結果への影響についての試算結果（平成 23 年 12 月分の主要項目について遡及値（新基準）と公表値（旧基準）との差）
[万人, %]

	15 歳以上人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率
遡及値(新)	11106	6266	276	4563	4.2
公表値(旧)	11037	6222	275	4539	4.2
新-旧	+69	+44	+1	+24	±0.0

注:「15 歳以上人口」の新旧の差は、ベンチマーク人口の基準切替えによるものである。

連絡先：総務省 統計局 統計調査部 労働力人口統計室
担 当：高橋課長補佐，高岡係長，三川係長
T E L：03-5273-1162， F A X：03-5273-1184